

平成18年度

研修実績報告書

環境省

環境調査研修所

目次

1 平成18年度の研修について	1
2 研修内容について	1
3 今後の課題	2
表1 平成18年度研修修了者数	3
表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較	4
表3 所属機関別研修修了者の前年度との比較	6
研修コース別実施概要	7
環境教育研修	7
環境パートナーシップ研修	8
環境影響評価研修	9
化学物質対策研修	10
大気・交通環境研修	11
騒音・振動防止研修	12
水環境研修	13
地下水・土壌・地盤環境研修	14
自然環境研修	15
野生生物研修	16
動物愛護管理研修	17
廃棄物・リサイクル基礎研修	18
廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）	19
廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（計画コース）	20
産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）	21
地球環境保全研修	23
地球温暖化対策研修（一般コース）	24
地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	25
海外研修生指導者研修	26
国際環境協力入門研修	27
国際環境協力中級研修	28
国際環境協力上級研修	29
日中韓三カ国合同環境研修	30
機器分析研修	31
特定機器分析研修Ⅰ（ICP/MS）	32
特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）	33
大気分析研修	34
臭気分析研修	35
水質分析研修	36
廃棄物分析研修	37
VOCs分析研修（水質）	38
課題分析研修Ⅰ（海洋プランクトン）	39
課題分析研修Ⅱ（プランクトン）	40
課題分析研修Ⅲ（河川の底生動物）	41
環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	42
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	43
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース	44
最新分析技術研修（ICP/MS分析）	46
環境省新採用職員研修	47
環境省職員研修（係長級）	48
自然保護官等研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・野生生物特設	49
地方環境事務所職員研修	52
環境行政基本研修	54
JICA水環境モニタリングコース研修	56

1. 平成18年度の研修について

平成18年度は、表1「平成18年度研修コース別実績」のとおり、行政研修15コース、国際研修8コース、分析研修15コース及び職員研修9コースの合計47コースを実施した。また、JICA集団研修水環境モニタリングコースの受け入れを行った。

平成18年度の研修修了者は平成17年度より4名減少して、2,004名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が1,268名、国際研修が201名、分析研修が254名、職員研修が281名であった。その他、JICA集団研修水環境モニタリングコースの修了者が9名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

なお、所属機関別の修了者の割合は、国が19.8%、地方公共団体が76.6%、公団等が2.9%、その他が0.7%となっている（表3参照）。

2. 研修内容について

(1) 行政研修

平成17年度に新設した産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）については、年2回の実施とした。また、廃棄物・リサイクル専攻別研修については、平成17年度に引き続き、重点開催対象として位置付けた「循環型社会実践コース」に加えて、「監視指導・許可事務コース」に代えて「計画コース」を実施した。

(2) 国際研修

平成18年度は、国際環境協力上級研修並びに海外研修生指導者研修については、JICA集団研修水環境モニタリングコースとの合同講義を廃止し、代わって、より研修生のニーズに沿った演習・講義を組み入れ、より効果的な研修を実施した。

日中韓三カ国合同環境研修については、日中韓三カ国環境大臣会合で優先取組分野の一つとして合意された「環境共同体意識の向上」の実現のため具体的な事業として三カ国が協同実施するものであり、第6回として中国において協働実施した。当該研修では、三カ国それぞれの環境行政を担う行政官により三カ国の現状、課題、対策等について情報や認識の共有化が図られた

(3) 分析研修

課題分析研修では、平成17年度のアオコ形成藻類に代わり海洋プランクトンを対象に実施し、ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）では、「土壌コース」と隔年実施している「水質コース」を年2回実施した。最新分析技術研修では、17年度のダイオキシン分析に代わりICP/MSに関する最新技術情報をテーマに実施した。

このほかにも、科目内容については、環境行政の展開、環境分野の内容の高度化、専門化等に対応して見直しを行い、告示等に定める分析測定法に即したカリキュラムとするとともに、環境省が指針として示す手法や汎用性が増している応用技法及び精度管理等に配慮した内容とするよう努めた。

(4) 職員研修

環境省職員研修（係長級）では、係長の責任とリーダーシップに関する講義・演習を中

心としたカリキュラム構成とした。また、自然保護官等研修を計4回実施し、それぞれ自然保護官の経験年数、業種に柔軟に対応した内容で実施した。

なお、平成17年10月の地方環境事務所発足に伴い、平成17年度の地方環境対策調査官研修を地方環境事務所職員研修に変更するとともに、環境行政基本研修については地方環境事務所への出向者の増加に鑑み、年1回から年2回に回数を増やして実施した。

(5) JICA 集団研修水環境モニタリングコース

本研修は、平成2年からJICAに協力して実施しているもので、平成18年度は、9カ国9名の研修生を対象とした研修の企画、実施等に協力を行った。

3. 今後の課題

今後とも、法の施行等環境行政の新たな展開や地方自治体等からの研修ニーズに対応し、各研修において内容の充実を図る。

行政研修においては、水・大気等の汚染物質等の常時監視業務の制度的根拠、機器類の維持管理、制度管理などについて解説、演習等を行う環境モニタリング技術研修を新設する。

このほか、実施内容の変更に伴い地下水・土壌・地盤環境研修を土壌・地下水環境研修へ改組する。廃棄物・リサイクル専攻別研修については「循環型社会実践コース（北九州市において実施）」のみの実施とする。

国際研修においては、日中韓三カ国合同環境研修について、平成19年度は日本が開催国となって協働実施する。

分析研修においては、石綿分析に係る研修ニーズの高まりを受け、石綿マニュアル法研修（年3回）並びにアスベスト分析研修（年2回）を新設する。

このほか、ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）については「水質コース」と隔年実施である「土壌コース」を実施し、課題分析研修Ⅰ及び最新分析技術研修については分析対象やテーマを改めて実施する（前者はアオコ形成藻類を対象に、後者はGC/MSに関する最新技術情報をテーマに実施。）。

職員研修においては、環境省職員研修について「係長級」と隔年実施の「係員級」を実施する。

表1 平成18年度研修コース別実績（研修修了者）

	研修の名称	研修時期	研修日数 (日)	研修修了者					合計 (人)
				国 (人)	都道府県 (人)	市区町村 (人)	公団等 (人)	その他 (人)	
行政 研修	環境教育研修	11月6日-11月10日	5	10	21	42	3	0	76
	環境パートナーシップ研修	1月22日-1月26日	5	7	19	31	3	0	60
	環境影響評価研修	11月13日-11月21日	7	11	25	24	2	0	62
	化学物質対策研修	2月5日-2月9日	5	4	33	18	0	0	55
	大気・交通環境研修	6月5日-6月9日	5	10	38	42	2	0	92
	騒音・振動防止研修	7月24日-7月28日	5	4	27	48	1	0	80
	水環境研修	6月19日-6月23日	5	9	43	47	1	0	100
	地下水・土壌・地盤環境研修	9月19日-9月22日	4	12	38	47	2	0	99
	自然環境研修	10月2日-10月6日	5	15	30	30	2	0	77
	野生生物研修	5月22日-5月26日	5	10	38	8	2	0	58
	動物愛護管理研修	10月10日-10月13日	4	1	48	37	0	0	86
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	5月30日-6月2日	4	10	48	39	4	0	101
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	7月18日-7月21日	4	7	42	50	3	0	102
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）	6月7日-6月15日	7	6	30	22	3	0	61
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（計画コース）	1月29日-2月2日	5	1	12	28	1	0	42
	産業廃棄物対策研修（第1回）	12月11日-12月15日	5	3	30	26	0	0	59
産業廃棄物対策研修（第2回）	2月26日-3月2日	5	5	26	26	1	0	58	
小計				125	548	565	30	0	1,268
国際 関係 研修	地球環境保全研修	7月10日-7月14日	5	8	13	19	0	0	40
	地球温暖化対策研修（一般コース）	2月19日-2月23日	5	8	25	44	0	0	77
	地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	12月4日-12月8日	5	11	3	15	1	0	30
	海外研修生指導者研修	6月12日-6月16日	5	0	2	2	2	0	6
	国際環境協力入門研修	5月15日-5月19日	5	2	9	4	2	0	17
	国際環境協力中級研修	1月29日-2月7日	8	1	3	1	2	0	7
	国際環境協力上級研修	8月28日-9月8日	10	3	0	0	3	0	6
	日中韓三カ国合同環境研修	11月20日-11月26日	5	2	2	1	0	13	18
小計				35	57	86	10	13	201
分 析 研 修	機器分析研修	5月11日-5月26日	12	4	20	7	6	0	37
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP/MS）（第1回）	6月26日-6月30日	5	0	0	10	0	0	10
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP/MS）（第2回）	9月4日-9月8日	5	1	6	3	0	0	10
	特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）	11月6日-11月17日	10	3	7	6	0	0	16
	大気分析研修	2月19日-3月2日	10	0	8	4	0	0	12
	臭気分析研修	1月15日-1月19日	5	0	3	7	0	0	10
	水質分析研修	12月4日-12月19日	12	0	15	14	0	0	29
	廃棄物分析研修	11月6日-11月17日	10	0	7	3	0	0	10
	VOCs分析研修（水質）（第1回）	6月26日-7月5日	8	1	6	2	3	0	12
	VOCs分析研修（水質）（第2回）	10月23日-11月1日	8	0	5	3	2	0	10
	課題分析研修Ⅰ（海洋プランクトン）	9月25日-9月29日	5	0	7	3	0	0	10
	課題分析研修Ⅱ（プランクトン）	7月10日-7月14日	5	0	13	2	1	0	16
	課題分析研修Ⅲ（河川の底生動物）	4月17日-4月21日	5	0	7	7	0	0	14
	環境汚染有機化学物質（POP等）分析研修	9月4日-9月15日	10	1	13	4	0	0	18
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第1回）	6月26日-7月14日	15	0	9	1	0	0	10
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第2回）	8月28日-9月15日	15	0	4	4	0	0	8	
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース（第1回）	6月26日-7月14日	15	0	4	0	0	0	4	
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース（第2回）	1月15日-2月2日	15	0	4	0	0	0	4	
最新分析技術研修（ICP/MS）	2月13日-2月15日	3	0	9	5	0	0	14	
小計				10	147	85	12	0	254
職 員 研 修	環境省新採用職員研修	4月10日-4月14日	5	46	0	0	0	0	46
	環境省職員研修（係長級）	10月23日-10月25日	3	8	0	0	0	0	8
	自然保護官等研修Ⅰ	9月11日-9月15日	5	19	0	0	0	0	19
	自然保護官等研修Ⅱ	11月27日-12月1日	5	24	0	0	0	0	24
	自然保護官等研修Ⅲ	9月11日-9月15日	5	13	0	0	0	0	13
	自然保護官等研修（野生生物特設）	11月27日-12月1日	5	15	0	0	0	0	15
	地方環境事務所職員研修	9月27日-9月29日	3	32	0	0	0	0	32
	環境行政基本研修（第1回）	4月18日-4月21日	4	47	8	39	6	0	100
	環境行政基本研修（第2回）	10月17日-10月20日	4	7	0	0	1	0	8
	語学研修	11月27日-11月29日	3	16	0	0	0	0	16
小計				227	8	39	7	0	281
合 計				397	760	775	59	13	2,004

(注) 1. このほか、「JICA水環境モニタリングコース研修」（9月25日～11月13日実施）の修了者が9名であった。
2. 研修修了者における「その他」は、海外からの研修生である。

表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較

行	平成17年度			平成18年度		
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者
	環境教育研修	5	78	環境教育研修	5	76
	環境パートナーシップ研修	5	57	環境パートナーシップ研修	5	60
	環境影響評価研修	7	67	環境影響評価研修	7	62
	化学物質対策研修	5	59	化学物質対策研修	5	55
	大気・交通環境研修	5	86	大気・交通環境研修	5	92
	騒音・振動防止研修	5	83	騒音・振動防止研修	5	80
	水環境研修	5	101	水環境研修	5	100
	地下水・土壌・地盤環境研修	4	106	地下水・土壌・地盤環境研修	4	99
	自然環境研修	5	70	自然環境研修	5	77
	野生生物研修	5	50	野生生物研修	5	58
	動物愛護管理研修	4	81	動物愛護管理研修	4	86
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	101	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	101
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	100	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	102
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ (循環型社会実践コース)	7	47	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ (循環型社会実践コース)	7	61
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ (計画コース)	5	39	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ (計画コース)	5	42
	産業廃棄物対策研修(第1回)	5	63	産業廃棄物対策研修(第1回)	5	59
	産業廃棄物対策研修(第2回)	5	61	産業廃棄物対策研修(第2回)	5	58
小計	85	1,249	小計	85	1,268	
国際関係研修	地球環境保全研修	5	43	地球環境保全研修	5	40
	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	63	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	77
	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	21	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	30
	海外研修生指導者研修	5	5	海外研修生指導者研修	5	6
	国際環境協力入門研修	5	22	国際環境協力入門研修	5	17
	国際環境協力中級研修	8	11	国際環境協力中級研修	8	7
	国際環境協力上級研修	10	6	国際環境協力上級研修	10	6
	日中韓三カ国合同環境研修	5	18	日中韓三カ国合同環境研修	5	18
小計	48	189	小計	48	201	

行	平成17年度			平成18年度		
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者
分 析 関 係 研 修	機器分析研修	12	39	機器分析研修	12	37
	特定機器分析研修 I (ICP/MS) (第1回)	5	10	特定機器分析研修 I (ICP/MS) (第1回)	5	10
	特定機器分析研修 I (ICP/MS) (第2回)	5	10	特定機器分析研修 I (ICP/MS) (第2回)	5	10
	特定機器分析研修 II (LC/MS)	10	15	特定機器分析研修 II (LC/MS)	10	16
	大気分析研修	12	16	大気分析研修	10	12
	臭気分析研修	5	15	臭気分析研修	5	10
	水質分析研修	12	34	水質分析研修	12	29
	廃棄物分析研修	10	13	廃棄物分析研修	10	10
	VOCs分析研修(水質)(第1回)	8	10	VOCs分析研修(水質)(第1回)	8	12
	VOCs分析研修(水質)(第2回)	8	6	VOCs分析研修(水質)(第2回)	8	10
	課題分析研修 I (アオコ形成藻類)	5	10	課題分析研修 I (海洋プランクトン)	5	10
	課題分析研修 II (プランクトン)	5	14	課題分析研修 II (プランクトン)	5	16
	課題分析研修 III (河川の底生動物)	5	10	課題分析研修 III (河川の底生動物)	5	14
	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	24	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	18
	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (基礎課程)(第1回)	15	10	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (基礎課程)(第1回)	15	10
	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (基礎課程)(第2回)	15	11	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (基礎課程)(第2回)	15	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (専門課程)排ガスコース	15	5			
	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (専門課程)土壌コース	17	3	ダイオキシン類環境モニタリング研修 (専門課程)水質コース(第1回)	15	4
				ダイオキシン類環境モニタリング研修 (専門課程)水質コース(第2回)	15	4
	最新分析技術研修(ダイオキシン分析)	3	15	最新分析技術研修(ICP/MS分析)	3	14
小計	177	270	小計	173	254	
職 員 研 修	環境省新採用職員研修	5	52	環境省新採用職員研修	5	46
	環境省職員研修(係員級)	5	26	環境省職員研修(係員級)	-	-
	環境省職員研修(係長級)	-	-	環境省職員研修(係長級)	3	8
	地方環境対策調査官研修	3	18	地方環境事務所職員研修	3	32
	自然保護官等研修 I	5	24	自然保護官等研修 I	5	19
	自然保護官等研修 II	5	27	自然保護官等研修 II	5	24
	自然保護官等研修 III	5	19	自然保護官等研修 III	5	13
	自然保護官等研修(施設整備)	5	15	自然保護官等研修(野生生物特設)	5	15
	環境行政基本研修	4	97	環境行政基本研修(第1回)	4	100
				環境行政基本研修(第2回)	4	8
	語学研修	3	22	語学研修	3	16
小計	40	300	小計	42	281	
合計	350	2,008	合計	348	2,004	

(注) 1. 表2における「研修日数」は実日数である。
2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別修了者の前年度との比較

区分 所属機関	平成17年度		平成18年度	
	研修修了者数(人)	構成比(%)	研修修了者数(人)	構成比(%)
国家公務員	448	22.3%	397	19.8%
地方公務員	1,484	74.0%	1,535	76.6%
(都道府県職員)	740	36.9%	760	37.9%
(市町村職員)	744	37.1%	775	38.7%
公団等職員	63	3.1%	59	2.9%
その他	13	0.6%	13	0.7%
合計	2,008	100.0%	2,004	100.0%

(注) 所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

研修コース別実施概要

環境教育研修

1. 目的

国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象に、環境教育・学習に関する専門知識・技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、76名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年11月6日（月）から11月10日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 ー環境問題と環境教育ー	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室室長 北沢 克巳
	教育現場における環境教育の現状と課題	1.5	自由の森学園中学校校長 塩瀬 治
	環境教育の歴史とその理念	1.5	東京学芸大学総合教育科学系教授 小澤 紀美子
	市民に対する環境教育の現状と課題	1.5	特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)事務局長 村上 千里
	日常生活における環境保全活動	1.5	板橋区立エコポリスセンター環境学習指導員 深澤 秀治
	企業による環境教育への取組	1.5	東京ガス株式会社環境部環境推進グループ副課長 渡辺 亜佐子
	環境教育現場でのボランティアとの連携	1.5	森環境教育事務所代表 森 美文
	環境教育におけるNPOの役割	1.5	特定非営利活動法人子ども環境活動支援協会理事 山村 宜之
演習	事例研究	9.0	特定非営利活動法人子ども環境活動支援協会 小川 雅由
	ネイチャーゲーム	6.0	持続可能な開発のための教育の10年さいたま 長岡 素彦
			日本ネイチャーゲーム協会 ネイチャーゲームトレーナー 伊東 工
			厚木市役所 ネイチャーゲームトレーナー 岡田 彰
			ネイチャーゲームトレーナー 矢尾板 京子
ネイチャーゲームトレーナー 峯岸 由美子			
その他(開・閉講式, リエンション, 事例発表会)	3.5		
講義 12.0 時間 演習 15.0 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間	

環境パートナーシップ研修

1. 目的

国及び地方公共団体等においてNPO・企業・市民等と連携して業務を行っている職員を対象に、地域での環境政策を効果的に遂行する上で重要な、NPO・企業・市民等のパートナーシップに関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、60名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年1月22日（月）から1月26日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等				
講義	環境行政とパートナーシップ	1.5	環境省総合環境政策局総合環境政策局民間活動支援室室長 北沢 克巳				
	環境パートナーシップにおける現状と課題	1.5	東邦大学理学部生命圏環境科学科助教授 朝倉 暁生				
	地方自治体によるパートナーシップの環境整備状況	1.5	人と組織と地球のための国際研究所 上級研究員 芝原 浩美				
	パートナーシップの意義	1.5	NPO birth 佐藤 留美				
	横浜市の環境協働事業	1.5	横浜市環境創造局環境活動推進部 環境活動事業課 小林 康夫				
	市民協働型の政策提案 (名古屋の循環型社会作りに向けて)	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治				
	環境ファシリテーターの役割(含 演習)	3.0	NPO地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫				
	市民と行政の協働と評価について (含 意見交換会)	3.0	国際環境NGO F o E Japan 広報ディレクター 瀬口 亮子				
演習	コミュニケーションと合意形成のための技術 (演習)	10.5	地球環境パートナーシッププラザ NPOスタッフ 川村 研治				
その他(開・閉講式, オエンテーション)	3.5						
演習準備	(1.0)	地球環境パートナーシッププラザ NPOスタッフ 川村 研治					
講義	16.5 時間	演習	10.5 時間	その他	3.5 時間	計	30.5 時間

環境影響評価研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、62名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年11月13日(月)から11月21日(火) 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等							
講義	基調講義	1.5	環境省総合環境政策局環境影響審査室室長 早水 輝好							
	ー環境影響評価制度の現状と課題ー	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課評価管理係長 杉村 素樹							
	環境影響評価法に基づく主務省令の改正等について	1.5	名古屋大学名誉教授 島津 康男							
	環境影響評価の実践	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 原科 幸彦							
	戦略的環境アセスメント	3.0	武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科助教授 田中 章							
	諸外国における環境アセスメントの動向	1.5	工学院大学工学部建築学科教授 塩田 正純							
	ー含む生態系保全とミティゲーションー	1.5	イ・アンド・イノベーションズ(株)環境事業部環境管理計画グループマネージャー 手塚 和彦							
	騒音・振動にかかる予測手法及び対策	1.5	(株)ポリテック・エイディティ環境計画グループ主任研究員 伴 武彦							
	水環境にかかる予測手法及び対策	1.5	工学院大学工学部機械システム工学科教授 北林 興二							
	生態系・自然環境にかかる予測手法及び対策	1.5	(財)自然環境研究センター研究主幹 有本 誠							
	大気環境にかかる予測手法及び対策	1.5	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授 小林 傳司							
	景観アセス	1.5	Raptor Japan理事長 阿部 學							
	コミュニケーションの意義と手法	1.5	(株)セルコ代表取締役 赤澤 豊							
	猛禽類の生態と環境影響評価	1.5	(財)日本自然保護協会理事江戸川大学社会学部環境デザイン学科教授 吉田 正人							
	干潟生態系の環境影響評価	1.5	パシフィックコンサルタンツ環境事業本部環境部課長代理 真田 純子							
NGOからみた環境影響評価	1.5	横浜市環境創造局環境保全部環境影響評価課係長 岩田 新								
より良い方法書作り	1.5									
地方自治体における環境影響評価制度の事例	1.5									
演習	事例研究	4.5	環境省環境影響審査室審査官 中西 重二 環境省環境影響審査室審査官 加藤 智博							
	実習解説(実習・演習の位置づけ、実施方法等)	1.5	(財)自然環境研究センター第三研究部上席研究員 畠瀬 頼子							
実習	自然環境にかかるアセスメント技法(屋外実習)ートトロの森ー	6.0	(財)自然環境研究センター第三研究部上席研究員 畠瀬 頼子 (財)自然環境研究センター第三研究部上席研究員 小出 可能 (財)自然環境研究センター第三研究部研究員 青木 正成 (財)自然環境研究センター第三研究部研究員 脇山 成二 (財)自然環境研究センター第一研究部研究員 中島 朋成							
			環境省環境影響審査室審査官 里見 昌記							
			環境省環境影響審査室審査官 藤井 好太郎							
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)	3.5								
	講義	25.5 時間	演習	4.5 時間	実習	7.5 時間	その他	3.5 時間	計	41.0 時間

化学物質対策研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において化学物質対策に関する業務を担当している職員に対し、化学物質対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、55名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年2月5日（月）から2月9日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 —化学物質行政の現状と課題—	1.5	環境省環境保健部環境安全課課長 青木 龍哉
	改正化学物質審査規制法	1.5	環境省環境保健部化学物質審査室室長 森下 哲
	地方公共団体における化学物質対策	1.5	神奈川県環境農政部大気水質課化学物質対策班主査 坂本 真理
	化学物質の発生源と暴露経路（含 PRTR）	3.0	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授 藤江 幸一
	市民との連携	1.5	環境監視研究所代表 中地 重晴
	事故対策の事例	1.5	株式会社東レ経営研究所特別研究員 三村 和男
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学（株）東京本社レスポンシブルケア室主席 奈良 恒雄
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーションの体験	1.5	化学物質アドバイザー 中山 克義
	行政のリスクコミュニケーションのあり方（含 演習）	3.0	慶応義塾大学商学部助教授 吉川 肇子
	リスクコミュニケーションの実際（含む意見交換会）	4.5	（社）環境情報科学センター室長補佐 高松 邦明
	化学物質の生態リスク	1.5	大分大学教育福祉科学部教授 吉岡 義正
	化学物質の健康リスク	1.5	（独）国立環境研究所化学物質環境リスク研究センター健康リスク評価研究室長 米元 純三
	最近の化学物質対策に係る国際的動向	1.5	東京海上日動リスクコンサルティング（株）上席研究主幹 志田 慎太郎
演習			
その他（開・閉講式、リエンション、事例発表会）	1.5		
講義 25.5 時間 演習 0.0 時間 その他 1.5 時間		計	27.0 時間

大気・交通環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において大気、交通環境保全業務を担当している職員を対象に、大気・交通環境保全に係る法制度と最近の課題、都市計画と大気保全、物流の考え方、公共交通の役割、規制的手法とその効果などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、92名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年6月5日（月）から 6月9日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義	1.5	環境省水・大気環境局総務課課長 森谷 賢
	わが国の大気環境問題の系譜	3.0	鳥取環境大学環境情報学部環境政策学科教授 岡崎 誠
	有害大気汚染対策（VOCs規制、ダイオキシン対策）	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長 松井 佳巳
	交通環境対策	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課課長補佐 渡邊 一弘
	大気環境問題にかかる科学的基礎	1.5	（独）国立環境研究所アジア自然共生研究グループアジア広域大気研究室長 畠山 史郎
	S P M対策について	1.5	共立女子大学家政学部教授 芳住 邦雄
	大気汚染物質の削減技術	1.5	（社）におい・かおり環境協会副会長 岩崎 好陽
	大気汚染と健康影響	1.5	（独）国立環境研究所環境健康研究領域環境疫学研究室長 新田 裕史
	印刷業における環境対策の取組	1.5	（社）日本印刷産業連合会 寺田 勝昭
	ケース・スタディー北九州市の大気環境行政	1.5	北九州市環境科学研究所環境研究課主査 花田 喜文
ケース・スタディー兵庫県の自動車対策	1.5	兵庫県健康生活部環境管理局大気課自動車運行規制係長 正賀 充	
演習	事例研究	6.0	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐 木田 正憲
			環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐 野沢 倫
			環境省水・大気環境局自動車環境対策課係長 渡邊 岳夫
並行講義・演習	A 大気コース 大気汚染予測シミュレーション演習 （第6教室使用）	3.0	（株）数理計画数理計画本部副技官 尾形 和彦
	B 交通コース 自動車環境対策	3.0	東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻助教授 室町 泰徳
	その他（開・閉講式、リエンション、事例発表会）	3.5	
講義 18.0 時間 演習 6.0 時間 並行 3.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

騒音・振動防止研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において騒音・振動防止業務を担当している職員に対し、騒音・振動防止に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、80名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年7月24日（月）から 7月28日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 —騒音・振動防止行政の現状と課題—	1.5	環境省水・大気環境局大気生活環境室室長 内藤 克彦
	騒音 —性質と測定・防止対策—	1.5	(財)小林理学研究所所長 山本 貢平
	振動 —性質と測定・防止対策—	1.5	工学院大学工学部建築学科教授 塩田 正純
	航空機騒音/鉄道騒音の現状と課題	1.5	(財)空港環境整備協会 航空環境研究センター所長 山田 一郎
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	東京都環境科学研究所調査研究部主任研究員 末岡 伸一
	自動車騒音の面的評価について（実習を含む）	3.0	環境省水・大気環境局自動車環境対策課 課長補佐 渡邊 一弘 環境省水・大気環境局自動車環境対策課 指導係長 津田 剛彦 中外テクノス株式会社情報技術事業本部部長 灘谷 貢 中外テクノス株式会社情報技術事業本部主任 糺原 孝男 中外テクノス株式会社環境事業本部 関東環境技術センター環境管理室長 岩倉 賢
	公害苦情処理と民事責任	1.5	公害等調整委員会事務局審査官 河村 浩
	低周波音 —性質と測定・防止対策—	1.5	山梨大学工学部機械システム工学科教授 山田 伸志
	苦情処理の実務について	1.5	(株)オオバ環境本部本部長 沖山 文敏
	サウンドスケープの発想からの環境計画	1.5	音環境デザイナー 庄野 泰子
実習	実習（騒音・振動・低周波音）	4.5	千葉県環境研究センター大気部騒音振動研究室 主席研究員 石橋 雅之
			横浜市環境科学研究所音環境研究室主任 鹿島 教昭
			千葉市環境局環境保全部環境規制課主査補 松島 貢
			川崎市公害研究所大気騒音研究担当主査 鴨志田 均
			(財)小林理学研究所 落合 博明
			環境省水・大気環境局大気生活環境室 村橋 輝紀
			リオン(株)計測器営業部 河野 正秀 (他2名)
(株)アコー 寺菌 信一 (他2名)			
スペクトリス(株)ブリュエル・ケアー事業部 大門 静史郎 (他1名)			
演習	事例研究	6.0	日本騒音制御工学会理事 堀江 裕一
	意見交換会（含 討議総括・講評）		環境省水・大気環境局大気生活環境室 課長補佐 藤本 正典
			環境省水・大気環境局自動車環境対策課 課長補佐 三島 裕美
			環境省水・大気環境局大気生活環境室 振動騒音係長 齊藤 輝彦
			環境省水・大気環境局大気生活環境室 振動騒音係 迫越 理
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表等)	3.5		
講義 16.5 時間 実習 4.5 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

水環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員を対象に、水環境の保全に係る法制度、最近の課題と対応の方向などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、100名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年6月19日（月）から6月23日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	0.5	環境省水・大気環境局局長	竹本 和彦
	水質汚濁防止法の基礎と環境基準の最近の動向	3.0	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	熊谷 和哉
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長	植松 龍二
	閉鎖性水域の水環境保全対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室 室長補佐	秋山 和裕
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	(財)日本環境整備教育センター教務部主幹	小川 浩
	地下水汚染対策	1.5	和歌山大学システム工学部システム学科教授	平田 建正
	水処理技術の最近の動向	1.5	武蔵工業大学工学部都市基盤工学科教授	長岡 裕
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授	篠原 亮太
	水環境の現状と課題（総括講義）	1.0	広島大学理事・副学長	岡田 光正
事例研究		6.0	環境省水・大気環境局水環境課排水基準主査	前田 俊郎
			環境省水・大気環境局水環境課排水基準係員	小谷 優佳
			環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	熊谷 和哉
見学	現地見学	6.5	<A>有明水再生センター＋中央鍍金工業協同組合	
			手賀沼	
その他(開・閉講式, 刈エントーション, 事例発表会)		3.0		
講義 15.0 時間 演習 6.0 時間 見学 6.5 時間 その他 3.0 時間			計	30.5 時間

地下水・土壌・地盤環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において地下水、土壌及び地盤環境保全に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、99名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年9月19日（火）から9月22日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義	0.5	環境省水・大気環境局局長 竹本 和彦
	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課課長 坂川 勉
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局地下水・地盤環境室室長 藤塚 哲朗
	地下水循環と環境	1.5	千葉大学理学部地球科学科教授 佐倉 保夫
	地盤沈下問題の現状について	1.5	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 田中 正
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学システム工学部環境システム学科教授 平田 健正
	最近の地下水・土壌調査	1.5	内藤環境管理株式会社取締役技術統括部長 松村 光夫
	最近の地下水・土壌汚染対策技術	1.5	大成建設株式会社技術センター 土木技術研究所地盤・岩盤研究室長 今村 聡
	地方公共団体の取組（1） －東京都の土壌汚染対策－	1.5	東京都環境局環境改善部土壌地下水汚染対策担当副参事 石原 肇
	地方公共団体の取組（2） －名古屋市の地下水対策－	1.5	愛知県名古屋環境局公害対策部公害対策課課長 加藤 明
演習	事例発表及びグループ内担当決め	1.0	
	行政事例研究／グループ別討議経過発表・全体意見交換会	6.0	環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐 高澤 哲也 環境省水・大気環境局土壌環境課市街地汚染対策係係長 鈴木 清彦 環境省水・大気環境局地下水・地盤環境室地下水保全係 坂井 美穂子
	その他(開・閉講式, リエンション, グループ別事例発表等)	3.0	
講義 14.0 時間 演習 7.0 時間 その他 3.0 時間			計 24.0 時間

自然環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、自然環境業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、77名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年10月2日（月）から10月6日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	これからの自然環境行政	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課課長 阿部 宗広
	自然環境保全に関する法制度について	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐 中村 裕一郎
	エコツーリズム	1.5	(財)日本交通公社市場調査室長 寺崎 竜雄
	自然公園概論	1.5	(財)国立公園協会理事長 鹿野 久男
	自然景観について	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村 彰男
	自然環境情報の整理と活用	1.5	環境省生物多様性センター専門調査官 阪口 法明
	里地里山における自然環境保全について	1.5	里地ネットワーク事務局長 竹田 純一
	生物多様性について	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課調査専門官 番匠 克二
	生態系に配慮した地域づくり	3.0	(株)生態計画研究所代表取締役所長 小河原 孝生
	自然保護教育とインタープリテーション	3.0	(独)国立青少年交流の家三瓶青少年交流の家所長 西田 真哉
	自然保護に係る環境影響評価	3.0	東京農工大学農学部地域生態システム学科教授 亀山 章
環境ベースマップとGIS	1.5	(株)地域環境計画自然環境研究室テクニカルマネージャー 増澤 直	
演習	事例研究	4.5	環境省自然環境局自然環境計画課調査専門官 番匠 克二
			環境省自然環境局国立公園課保護管理専門官 田中 英二
			環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室移入生物専門官 長田 啓
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 22.5 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

野生生物研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員（鳥獣関係司法警察員を含む）を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、58名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年5月22日（月）から5月26日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	野生生物行政について	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	牛場 雅己
	外来生物対策制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室室長補佐	堀上 勝
	鳥獣の保護管理と狩猟制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室室長補佐	中澤 圭一
	特別司法警察員の業務－取り締まりに関する制度と実務－	3.0	警察大学校生活安全教養部教授	堀内 光重
	鳥獣の個体群管理－鳥獣被害への対応と地域個体群の保護－	3.0	(株)野生動物保護管理事務所代表取締役社長	羽澄 俊裕
	猛禽類の生態と保護対策	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授	由井 正敏
	獣類調査の方法－調査手法及び結果の活用方策－	1.5	横浜国立大学大学院教授	松田 裕之
	鳥類調査の方法	1.5	(財)日本野鳥の会自然保護室研究員	加藤 和明
	傷病鳥獣の救護法	1.5	野生動物ボランティアセンター所長	皆川 康雄
	鳥類標識調査	1.5	(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室協力調査員 (財)山階鳥類研究所標識研究室協力調査員	茂田 良光 馬場 孝雄 丸岡 禮治 柳澤 かほる
実習	野外実習（鳥類標識調査）	3.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室研究員 (財)山階鳥類研究所標識研究室協力調査員 (財)山階鳥類研究所標識研究室協力調査員	茂田 良光 馬場 孝雄 丸岡 禮治 柳澤 かほる
		4.5	環境省野生生物課保護増殖係長	佐々木真二郎
			環境省鳥獣保護業務室狩猟係長	田原 亮
		1.0	(財)山階鳥類研究所標識研究室研究員	吉安 京子
その他(開・閉講式, リエンション, 事例発表会)		2.5		
講義 18.0 時間 実習 3.0 時間 演習 5.5 時間 その他 2.5 時間			計	29.0 時間

動物愛護管理研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、87名を対象として研修を行い、86名修了した。

3. 研修期間

平成18年10月10日（火）から10月13日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	動物愛護管理行政の現状と課題 (改正法、データベース等)	1.5	環境省自然環境局動物愛護管理室室長補佐	金井 正典
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木法律事務所弁護士	浅野 明子
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授	青木 人志
	動物愛護における民間団体の活動について	2.0	(社)日本動物福祉協会動物担当	山口 千津子
	ノラネコ対策の取組み事例	1.0	東京都福祉保健局健康安全室環境衛生課	佐竹 浩之
	犬のしつけ方教室 (実技を含む)	3.0	優良家庭犬普及協会常任理事	水越 美奈
	国民のペットに対する要望 (消費者からの要望・苦情等)	1.5	全国消費生活相談員	須黒 真寿美
	個体識別登録措置について	1.5	上野動物園動物病院係長	橋崎 文隆
演習	災害時における動物の救護対策	1.5	馬場動物病院獣医師	馬場 国敏
	事例研究／グループ別討議, グループ別討議 結果発表・全体討議	6.0	環境省自然環境局動物愛護管理室室長補佐 環境省自然環境局動物愛護管理室	金井 正典 臼井 公男
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.0		
講義 15.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.0 時間			計 24.0 時間	

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い（概ね1年未満）職員に対し、廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な基礎的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で203名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成18年 5月30日(火) から 6月 2日(金) 研修日数 4日間
 (第2回) 平成18年 7月18日(火) から 7月21日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

(第1回)

科目	時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5 (財)日本環境衛生センター理事長 小林 康彦
	循環型社会形成を目指して	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 循環型社会推進室室長補佐 島村 知亨
	行政事例－ごみ減量作戦－	1.5 名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 市橋 和宜
	廃棄物処理法解説	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課法令係長 杉井 威夫
	不適正処理対策について	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部 適正処理・不法投棄対策室室長補佐 矢口 和博
	廃棄物・リサイクルと環境影響	1.5 日本環境安全事業(株)取締役 三本木 徹
	廃棄物処理法の現場	1.5 山形県置賜総合支庁保健福祉環境部環境課 廃棄物対策専門員 長岡 文明
	循環型社会のあり方と手法	3.0 (株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	生活協同組合の取組	1.5 生活協同組合コープこうべ環境推進室係長 寺下 晃司
	リサイクル各法について	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 リサイクル推進室 庄子 真憲
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5 富士常葉大学環境防災学部教授 松田 美夜子
	見学	3.0
その他(開・閉講式, オエンテーション)	1.5	
講義 18.0 時間 見学 3.0 時間 その他 1.5 時間 計 22.5 時間		

(第2回)

科目	時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5 (財)日本環境衛生センター理事長 小林 康彦
	廃棄物処理法解説	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課主査 清水 延彦
	循環型社会形成を目指して	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 循環型社会推進室課長補佐 瀧口 博明
	循環型社会のあり方と手法	3.0 (株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	廃棄物・リサイクルと環境影響	1.5 日本環境安全事業(株)取締役 三本木 徹
	廃棄物処理法の現場	1.5 山形県置賜総合支庁保健福祉環境部環境課 廃棄物対策専門員 長岡 文明
	リサイクル各法について	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課 リサイクル推進室室長補佐 庄子 真憲
	不適正処理対策について	1.5 環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 適正処理・不法投棄対策室室長補佐 矢口 和博
	生活協同組合の取組	1.5 生活協同組合コープこうべ環境推進室係長 寺下 晃司
	行政事例－ごみ減量作戦－	1.5 名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 西田 秀明
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5 富士常葉大学環境防災学部教授 松田 美夜子
	見学	3.0
その他(開・閉講式, オエンテーション)	1.5	
講義 18.0 時間 見学 3.0 時間 その他 1.5 時間 計 22.5 時間		

廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね1年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員に対し、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、61名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年6月7日（水）から6月15日（水） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－循環型社会の構築－	1.5	同志社大学経済学部教授 郡嶋 孝
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐 大熊 一寛
	3Rの推進と国際的な資源循環	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室 室長補佐 島村 知亨
	市民による循環型社会づくり	1.5	上智大学大学院地球環境科学研究科教授 柳下 正治
	地域における循環型社会づくり	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課課長補佐 高橋 一彰
	廃棄物処理における有害物質（PCB、アスベスト、ダイキソ）対策	1.5	京都大学環境保全センター教授 酒井 伸一
	地方公共団体の取組Ⅰ－彩の国資源循環工場の整備について－	1.5	埼玉県環境部資源循環推進課課長 金井 明
	家電リサイクルへの取組	1.5	三菱電気（株）リビング・デジタルメディア事業本部渉外部技術担当部長 上野 潔
	循環型社会形成に向けた企業の取組	1.5	（社）日本経済団体連合 産業第三部資源・エネルギーグループ長兼環境グループ副長 池田 三知子
	自動車リサイクルの制度	1.5	熊本大学法学部教授 外川 健一
	容器包装リサイクルの概要	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室室長補佐 小紫 雅史
	地方公共団体の取組Ⅱ－循環型社会形成に向けた北九州市の取組－	1.5	北九州市環境局経済産業部計画課長 小南 純一郎
	循環型社会形成に向けたNGOの取組	1.5	国際環境NGO FoE Japan 広報ディレクター 瀬口 亮子
演習	グループ討議・事例発表	4.5	
	パネルディスカッション	1.5	西日本オートリサイクル、響エコサイト、エコウッド、西日本ペットボトルリサイクル
	事例研究	7.5	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太 北九州市環境局廃棄物事業部主幹 竹内 眞介
見学	現地見学	10.5	エコタウンセンター 西日本家電リサイクル ユーコーリプロ 響エコサイト 北九州エコエナジー 西日本オートリサイクル 日本環境安全事業（株） 新日本製鐵（株） 西日本ペットボトルリサイクル ジェイリライツ エコウッド
	その他（開・閉講式、リエンション）	1.5	
講義 19.5 時間 演習 13.5 時間 見学 10.5 時間 その他 1.5 時間		計	45.0 時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅱ（計画コース）

1. 目的

都道府県（政令市）及び市（区）町村において、廃棄物・リサイクル行政に一定の経験（2～3年）があり、実務の中心になっている職員を対象に廃棄物処理計画等の策定を中心に、廃棄物・リサイクル施策を計画的に実施するために必要な専門知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、42名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年1月29日（月）から2月2日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	廃棄物処理法の概要と循環型社会形成推進交付金制度	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課課長補佐 木村 直昭
	有害廃棄物（PCB、アスベスト）対策	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課課長補佐 横井 三知貴
	容器包装リサイクル法の改正概要	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室室長補佐 松浦 明
	3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用）の推進	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐 瀧口 博明
	廃棄物処理技術の動向	1.5	（社）日本環境衛生施設工業会技術委員会技術委員長 長田 守弘
	不法投棄対策	1.5	（財）産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部次長 猿田 忠義
	廃棄物行政の現場	1.5	山形県置賜総合支庁保健福祉環境部環境課廃棄物対策専門員 長岡 文明
	廃棄物・リサイクル計画概論	1.5	（株）杉山・栗原環境事務所代表取締役 杉山 涼子
	一般廃棄物排出実態の把握	1.5	（株）杉山・栗原環境事務所取締役 栗原 和夫
	経済的手法の実例	1.5	（株）廃棄物政策研究所代表取締役 和田 英樹
	廃棄物関連情報の活用	1.5	（財）日本環境衛生センター西日本支局環境工学部長 大澤 正明
	市民による循環型社会づくり	1.5	名古屋大学エコトピア科学研究所 岡山 朋子
	廃棄物処理計画の策定(Aコース)	4.5	（株）エックス都市研究所専務取締役 大野 正人
一般廃棄物処理計画の策定(Bコース)	4.5	（株）環境技研コンサルタント専務取締役 西川 光善	
演習	事例研究	4.5	東京二十三区清掃一部事務組合総務部企画室長 速水 章一
			東京二十三区清掃一部事務組合清掃工場葛飾清掃工場長 荒井 喜久雄
その他（開・閉講式、オリエンテーション、事例発表等）		3.5	
講義 22.5 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間	

産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物対策業務を担当して日が浅い職員（その他廃棄物・リサイクル行政に一定の経験がある職員を含む）で、実務の中心になっている者を対象に業務遂行に必要な専門知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で118名を対象として研修を行い、117名修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成18年12月11日（月）から12月15日（金） 研修日数 5日間
 （第2回）平成19年 2月26日（月）から 3月 2日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（第1回）

	科目	時間	講師等
講義	最近の廃棄物処理法の動向	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐 山口 淳介 (他1名)
	行政処分の指針解説	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 適正処理・不法投棄対策室室長補佐 堀内 伸浩 (他2名)
	偽装有価物	1.5	広島県東広島地域事務所厚生環境局環境管理課 監視指導専門員 岡田 誠司 (他2名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所 公認会計士・税理士 山田 咲道 (他3名)
	行政代執行の仮差押え	1.5	橋元綜合法律事務所弁護士 鈴木 道夫 (他5名)
	施設検査	1.5	長野県北信地方事務所環境課主査 是永 剛 (他4名)
	立入検査、行政指導(処分) 対応において求められる事項	1.5	兵庫県健康生活部環境管理局環境整備課 廃棄物規制係長 樋口 進 (他4名)
	行政処分	1.5	宮城県環境生活部廃棄物対策課指導班技術主幹 草刈 宏哉 (他3名)
	不法投棄未然防止対策	3.0	(財)産業廃棄物処理事業振興財団 適正処理推進部次長 猿田 忠義 (他1名)
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 暴排係長 仲川 徹 (他1名)
演習	事例研究1 産廃行政処分事案の初端から結末まで ～自らが直面した時にどう行動するか～	3.5	山形県置賜総合支庁環境課 廃棄物対策専門官 長岡 文明 (他2名)
	事例研究2 偽装有価物、施設検査	3.0	広島県東広島地域事務所監視指導専門員 岡田 誠司 長野県北信地方事務所主査 是永 剛 (他3名)
	事例研究3 立入検査、行政処分	3.0	兵庫県健康生活部環境管理局環境整備課 廃棄物規制係長 樋口 進 宮城県環境生活部廃棄物対策課技術主幹 草刈 宏哉 (他2名)
	その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 質疑応答, DVD映写)	2.5	
講義 18.0 時間 演習 9.5 時間 その他 2.5 時間			計 30.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	不適正処理事案対応の基礎知識	2.0	山形県置賜総合支庁環境課 廃棄物対策専門員 長岡 文明 (他1名)
	偽装有価物	1.5	広島県環境部環境対策局産業廃棄物対策室主任 渡邊 哲也 (他2名)
	最近の廃棄物処理法の動向	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 課長補佐 山口 淳介 (他3名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所 公認会計士・税理士 山田 咲道 (他3名)
	行政処分の指針解説	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 適正処理・不法投棄対策室室長補佐 堀内 伸浩 (他5名)
	施設基準、処理基準等	3.5	北海道環境生活部環境局循環型社会推進課主任 井戸井 毅 三重県環境森林部廃棄物対策室主査 中川 隆司 (他4名)
	立入検査、行政指導	1.5	兵庫県健康生活部環境整備課 廃棄物規制係長 樋口 進 (他3名)
	行政処分	1.0	宮城県環境生活部廃棄物対策課指導班技術主幹 草刈 宏哉 (他3名)
	行政処分(事例)	1.0	長野県北信地方事務所環境課主査 是永 剛 (他3名)
	行政代執行と不法投棄未然防止対策	3.0	(財)産業廃棄物処理事業振興財団 適正処理推進部次長 猿田 忠義 (他2名)
産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 暴排係長 仲川 徹 (他1名)	
演習	事例研究1 偽装有価物	1.5	広島県環境部環境対策局産業廃棄物対策室主任 渡邊 哲也 (他4名)
	事例研究2 施設基準、処理基準等	3.0	北海道環境生活部環境局循環型社会推進課主任 井戸井 毅 三重県環境森林部廃棄物対策室主査 中川 隆司 (他3名)
	事例研究3 立入検査、行政指導	1.5	兵庫県健康生活部環境整備課 廃棄物規制係長 樋口 進 (他4名)
	事例研究4 行政処分	1.0	宮城県環境生活部廃棄物対策課指導班技術主幹 草刈 宏哉 兵庫県健康生活部環境整備課 廃棄物規制係長 樋口 進 (他2名)
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 質疑応答, DVD映写)	2.5		
講義 21.0 時間 演習 7.0 時間 その他 2.5 時間		計 30.5 時間	

地球環境保全研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球環境保全対策業務を担当している職員を対象に、地球環境問題の発生要因や現状、国内外における具体的な取組の動向や対策技術などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、40名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年7月10日（月）から7月14日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	<基調講義> 我が国の地球環境問題への取組の姿勢	1.5	環境省地球環境局総務課課長補佐 小森 繁
	地球温暖化対策	1.5	全国地球温暖化防止活動推進センター 高木 宏明
	地球環境保全の経済的手法	1.5	中央大学総合政策学部教授 横山 彰
	生物多様性保全の意義	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授 幸丸 政明
	砂漠化対策	1.5	秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学科 自然生態系科学研究室教授 松本 聡
	森林の保全	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科森林 科学専攻森林理水及び砂防工学研究室教授 鈴木 雅一
	酸性雨対策と国際協力	1.5	(財)日本環境衛生センター酸性雨研究センター企画研修 部長 佐藤 二郎
	海洋環境汚染対策	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課課長補佐 瀬川 恵子
	国際政治問題としての地球環境	1.5	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授 蟹江 憲史
	オゾン層の保護対策	1.5	独立行政法人国立環境研究所大気圏環境研究領 域長 今村 隆史
	日本のODAと環境	1.5	環境省地球環境局環境協力室室長補佐 小川 眞佐子
	地球環境保全へのNGOの取組	1.5	JEANクリーンアップ全国事務局 小島 あずさ
	地球環境保全への企業の取組	1.5	日本電気株式会社（NEC）CSR推進本部環 境推進部 宇郷 良介
	地方公共団体間における環境協力の現状と課題	1.5	有限責任中間法人イクレイ日本理事長 浜中 裕徳
演習	グループ討議 「地球環境保全における各主体の役割」 (テーマ：地球温暖化対策、漂流漂着ごみ 対策)	6.0	環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐 梅田 一也 特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研 究所研究員 増原 直樹 特定非営利活動法人気候ネットワーク 平田 仁子 全国地球温暖化防止活動推進センター 杉岡 敦子 特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 松原 弘直 JEAN/クリーンアップ全国事務局代表 小島 あずさ
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議準備 等、その他)	3.5	
	講義 21.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間

地球温暖化対策研修（一般コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務を担当している職員を対象に、地球温暖化対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、77名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年2月19日（月）から2月23日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 ～温暖化対策に関する取組の動向～	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課 国内制度係長 谷貝 雄三
	地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドラインの見直しについて	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課 環境専門員 井上 崇
	地方公共団体取組事例	1.5	大阪府環境情報センター主査 古来 隆雄
	企業による取組	1.5	東京電力（株）環境部環境交流グループマネージャー 松本 尚也
	日本経団連の環境自主行動計画について	1.5	（社）日本経済団体連合会産業第三本部 環境グループ長 岩間 芳仁
	地域活動と行政	3.0	（財）ひょうご環境創造協会副理事長（兵庫県 地球温暖化防止活動推進センター長） 小林 悦夫
	エネルギー部門での削減 ～自然エネルギー利用等～	1.5	日本技術士会エネルギー開発センター幹事 石塚 猛
	住宅・建築物における省エネルギー対策 ～ESCO事業～	1.5	（株）住環境計画研究所、ESCO推進協議会事務局 増田 貴司
演習	【グループ別討議】	6.5	龍谷大学法学部教授 北川 秀樹 埼玉県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長 秋元 智子
	【現地見学】先進取組施設等見学	6.5	<選択制> ①中央化学（株）／（株）伊藤園 + 東京都水道局朝霞浄水場 ②JHFCパーク + 東京ガス（株）扇島工場
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、グループ討議準備等）	2.5	
講義 13.5 時間 演習 6.5 時間 見学 6.5 時間 その他 2.5 時間			計 29.0 時間

地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務（公共施設整備における地球温暖化対策業務を含む）を担当している職員を対象に、公共施設整備における総合的な地球温暖化防止対策についての高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、31名を対象として研修を行い、30名が修了した。

3. 研修期間

平成18年12月4日（月）から12月8日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 －温暖化対策に関する取組の動向－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課課長補佐 鮎川 智一
	都市の二酸化炭素削減対策の概観	1.5	独立行政法人国立高等専門学校機構地域共同テクノセンター長 建築学科教授 内海 康雄
	<取組事例①>北九州市（八幡東田地区）における環境共生まちづくりへの取組	1.5	新日鐵（株）八幡製鉄所総務部 開発企画マネージャー 網岡 健司
	<取組事例②>東京都における屋上・壁面緑化の制度と実際	1.5	東京都環境局都市地球環境部環境配慮事業課 市街地緑化係長 豊福 正己
	建築物の管理による省エネ対策（集合住宅の住民による省エネルギー対策の事例から）	1.5	（株）チームネット代表取締役 甲斐 徹郎
	太陽光等自然エネルギーのアクティブ設備の導入と維持管理の実際	1.5	自然エネルギー推進市民フォーラム理事長 都筑 建
	エコハウスの設計と実例（住宅系建築物を中心として）	1.5	オーガニックテーブル（株）代表取締役 善養寺 幸子
	大規模公共建築物における温暖化対策の費用対効果評価手法と適用事例	3.0	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科 教授 伊香賀 俊治
	建築物の効率的なエネルギー管理－ESCO事業－	1.5	（株）住環境計画研究所、ESCO推進協議会 事務局 増田 貴司
	公共建築物における環境配慮（総論）	1.5	武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科教授 岩村 和夫
	公共建築物への木材利用の促進	1.5	林野庁林政部木材利用課利用推進班担当課長補佐 山口 輝文
	公共建築物における自然エネルギー導入の実際と効果（パッシブ系）	1.5	神戸芸術工科大学芸術工学部 環境デザイン科教授 小玉 祐一郎
	都市のヒートアイランド対策	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科 環境理工学創造専攻教授 梅干野 晁
見学	現地見学	6.5	朝霞浄水場 東葛テクノプラザ
その他（開・閉講式、オリエンテーション、事例発表会）		3.0	
講義 21.0 時間 見学 6.5 時間 その他 3.0 時間		計 30.5 時間	

海外研修生指導者研修

1. 目的

環境分野の国際協力として海外からの研修生を受け入れるに当たり必要な専門的知識を習得する。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、6名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年6月12日（月）から6月16日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	[基調講義] 日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境協力室室長補佐	小川真佐子
	地方公共団体における国際協力の意義	1.5	フェリス女学院大学国際交流学部教授	高柳 彰夫
	受入事例（体験談）	1.5	東広島市都市部下水道管理課	本坂 浩次
			東広島市企画部企画課	大久保 貴
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授	井上 堅太郎
	アクションプラン作成指導について	1.5	JICA専門家	矢島 巖
	研修のフォローアップ	1.5	横浜市水道局総務部人材開発課技術研修係長	江夏 輝行
	[総括講義] 地方公共団体等における研修生受入の役割	1.5	愛知県環境部地球温暖化対策室	松葉 清貴
演習	プレゼンテーション演習	3.0	アマデイ（株）代表取締役	Riccardo Amadei （リッカルド・アマデイ）
	研修プログラム作成手法	6.5	(財)日本国際協力センター筑波支所 研修指導員	白川 佳典
見学	現地見学	4.0	独立行政法人国際協力機構 ／東京国際センター	
	JICAの研修生受入の考え方	(1.5)	独立行政法人国際協力機構東京国際センター	高田 裕彦
	JICA東京 施設内見学	(1.0)		
	研修監理員の役割と業務	(1.5)	(財)日本国際協力センター研修監理部 研修監理業務課	野口 美知
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, その他)	6.0		
講義 12.0 時間 演習 9.5 時間 見学 4.0 時間 その他 6.0 時間			計	31.5 時間

国際環境協力入門研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、国際環境協力について関心を有する者を対象に、国際環境協力に関する基礎的知識を習得し、国際環境協力への関心を高め、将来国際環境協力に参加する動機付けを行い、合宿制により研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、17名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年5月15日（月）から5月19日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	<基調講義> 持続可能な開発と我が国の役割	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境協力室室長補佐 小川 眞佐子
	途上国における環境問題	1.5	東洋大学国際地域学部教授 北脇 秀敏
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 堅太郎
	国際環境協力におけるNPOの役割	1.5	特定非営利活動法人サヘルの森事務局長 杉野 二郎
	地方公共団体における国際環境協力の事例①	1.5	横浜市環境創造局課長補佐 松本 光正 横浜市環境創造局 清水 信哉
	派遣専門家の活動状況	1.5	(社)海外環境協力センター技術主幹 伊藤 政志
	地方公共団体とJICAの連携	1.5	独立行政法人国際協力機構国内事業部市民参加協力室草の根技術協力チーム長 今井 史夫
	地方公共団体における国際環境協力の事例②	1.5	(財)環日本海環境協力センター企画交流課長 川崎 清人
	地方公共団体間の国際環境協力	1.5	有限責任中間法人イクレイ日本事務局長 岸上 みち枝
	国際環境協力の実践に向けた心構え	1.5	独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所国際協力専門員 今井 千郎
演習	演習～外国人の視点から見た日本の国際環境協力～	3.0	Mrコンドケール・マブブ・ハッサン Mrクエン・ファン・ヴァン
	グループ別討議、グループ別討議結果発表・全体討議 ・日本の環境分野における国際協力の必要性と推進方策について	6.5	埼玉県産業労働部新産業育成課長 星野 弘志 三井金属資源開発(株)環境事業部長補佐 杉山 憲子
その他(開・閉講式, オエンション, 事例発表会)		3.0	
講義 16.5 時間 演習 9.5 時間 その他 3.0 時間		計 29.0 時間	

国際環境協力中級研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、個別分野での環境協力を行う専門家や地方公共団体等における環境協力の企画・実施等を希望する者を対象に、国際環境協力の理念や具体的な手法、途上国における環境問題の実状などについて解説等を行うとともに、国際環境協力の専門家等に求められる基本的技能の習得のための演習を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、7名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年1月29日（月）から2月7日（水） 研修日数 8日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	持続可能な開発と我が国の役割 －基調講義－	1.5	環境省地球環境局環境協力室室長補佐 小川 眞佐子
	国際環境協力における地方公共団体の役割	1.5	(財)ひょうご環境創造協会副理事長 小林 悦夫
	我が国の資金協力と環境配慮	1.5	国際協力銀行環境審査室第2班課長 大竹 智治
	JICAの技術協力の動向と流れ	2.0	独立行政法人国際協力機構地球環境部第二グループ長 升本 潔
	青年海外協力隊の活動状況	1.0	(社)青年海外協力協会事業部企画開発課 大塚 篤
	地球環境保全にかかわる各種国際条約と途上国	3.0	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授 蟹江 憲史
	－地域別・途上国の実状を考える－	6.0	
	(中南米)	(1.5)	東京大学海洋研究所海洋生命科学部門助手 石田 健一
	(アフリカ)	(1.5)	東京都立大学名誉教授 門村 浩
	(アジア・総括)	(3.0)	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	途上国の経済構造の変化と環境問題	3.0	拓殖大学国際開発学部助教授 原嶋 洋平
	国際機関から見た日本の国際環境協力	3.0	国際連合地域開発センター環境プログラムオフィサー・コーディネーター Choudhury Rudra Charan MOHANTY (チャウダリー・ルトラ・チャラン・モハンティ)
	派遣専門家の活動状況	3.0	環境省水・大気環境局地下水・地盤環境室室長 藤塚 哲朗
	国際環境協力におけるNGOの役割	1.5	認定特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク事務局長 高見 邦雄
総括講義－これからの国際環境協力の在り方－	1.5	国際基督教大学国際関係学科教授 高橋 一生	
演習	プレゼンテーション手法の理論と実践①、②	6.0	特定非営利活動法人国際プレゼンテーション協会副理事長 脇谷 聖美
	政策課題ディスカッション ①グループ別グラウンドデザイン検討 ②中間レビュー ③発表／質疑応答	9.0	国際連合大学高等研究所上席研究員 鈴木 克徳
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 評価会等)	6.5	
講義 28.5 時間 演習 15.0 時間 その他 6.5 時間			計 50.0 時間

国際環境協力上級研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員もしくは過去にこれらの職に就いていた者で、途上国への専門家派遣や開発調査による途上国赴任を視野に入れている者を対象に、国際環境協力の関係各分野について高度な専門的解説等を行うとともに、国際環境協力の専門家に求められる専門的技能の習得のための演習を行う。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を行うこととする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、6名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年8月28日(月)から9月8日(金) 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	国際環境協力の意義と日本の役割 －基調講義－	1.5 環境省地球環境局環境協力室室長 田中 聡志
	途上国における環境問題の特徴と環境行政組織の課題	3.0 東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授 佐藤 仁
	途上国における経済開発と自然環境保全の調和	3.0 (独)国際協力機構広尾センター所長 草野 孝久
	国際セミナーの企画・運営 －派遣専門家の立案事例－	3.0 元・名古屋市環境科学研究所水質部 松井 義雄
	諸外国との援助協調と我が国の役割	3.0 神戸大学大学院国際協力研究科教授 高橋 基樹
	分析技術移転における情報の共有－効果的な技術移転のための説明資料のビジュアル化－	3.0 (独)国立環境研究所環境情報センター高度技能専門員 村上 功
	社会経済的開発のための具体的方策	3.0 (独)日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究室専任調査役 野上 裕生
	国際環境協力の考え方 －総括講義－	1.5 東洋大学国際地域学部教授 北脇 秀敏
【PCM手法演習】 技術協力プロジェクトのプロポーサル	15.0	(株)国際マネジメントシステム研究所代表取締役 花田 重義 (株)国際マネジメントシステム研究所企業研修職員 福嶋 崇
	英語によるプレゼンテーション	6.0 クディラ アンド アソシエイト(株) Mr Arnold FISHER (アーノルド・フィッシャー)
	途上国の全体像を把握するための情報収集と分析方法 －インターネットによる情報収集とントリーレポートの作成－	12.0 東洋大学国際地域学部教授 坂元 浩一
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 評価会)	7.0	
講義 21.0 時間 演習 33.0 時間 その他 7.0 時間		計 61.0 時間

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。

- (1) 日本、中国、韓国における環境問題、政策の理解と情報交換を促進する
- (2) 研修生同士の情報交換を促進する
- (3) 日本、中国、韓国における環境政策行政の経験を学習する
- (4) 北東アジア地域共通の環境問題を認識し、その解決に向けた国際協力の推進方策を模索する
- (5) 研修生同士の結びつきを強め、国際的な環境情報交換ネットワークを構築する

平成18年度は「循環型経済（3R）政策及び法制度について」及び「自然環境保全及び再生の手法について」をテーマとして実施した。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本5名、中国8名、韓国5名の合計18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年11月20日（月）から11月26日（日） 研修日数 5日間

※11月20日（月）及び26日（日）は移動日。11月23日（祝）も研修日数に含む。

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	【基調講義】 持続的な発展のための環境政策について (中国)	1.5	Director, Policy Research Center of Environment and Economy Xia Guang
	循環型経済制度（3R）について政策	4.0	中国 Depty Director, Policy Research Center of Environmental Science Ren Yong
			日本 株式会社エックス都市研究所 国際環境グループ国際環境政策室長 岡 かおる
			韓国 Director, Resource Recirculation Division National Institute of Environment Research Ministry of environment Gil Jong, OH
	自然環境保全及び再生の手法について	4.0	中国 Engineer, Chinese Research Academy of Environmental Science Xu Jing
			日本 共栄大学国際経営学部教授 高橋 進
韓国 Professor, Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering College of Agriculture & Life Science, Seoul National University Kwi Gon, KIM			
演習	研修生グループ討議ⅠⅡⅢ テーマ： 「循環型経済（3R）政策及び法制度について」 「自然環境保全及び再生の手法について」	4.0	
見学	【現地視察①】 Beishenshu埋立処分場	2.5	
	【現地視察②】 北京自然環境保全施策について	2.5	
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会）		6.2	
講義		9.5 時間	
		5.0 時間	
その他		6.2 時間	
		計	24.7 時間

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、機器測定に関する基礎的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、37名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年5月11日（木）から5月26日（金） 研修日数12日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 環境測定分析を巡る最近の動向	1.5	東京理科大学薬学部教授 中村 洋
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	(独) 国立環境研究所化学環境研究領域動態化学研究室主任研究員 田中 敦
	分析値の取扱い方	3.0	(独) 産業技術総合研究所計測標準研究部門無機分析科無機標準研究室主任研究員 中村 進
	クロマトグラフ法(ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法)	3.0	東京都立大学名誉教授 保母 敏行
実習	実習講義	3.0	
	Aコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二 大高 広明
	Bコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 牧野 和夫
	Cコース	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児
	実習	48.0	
	Aコース ガスクロマトグラフ法	(48.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二 大高 広明
	Bコース 液体クロマトグラフ法	(48.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 牧野 和夫
	Cコース 原子吸光・発光分析法	(48.0)	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児
演習	ゼミナール	6.0	
	その他(開・閉講式, リエンテーション, 実習リエンテーション, グループ討議)	6.5	
講義 10.5 時間 実習 51.0 時間 演習 6.0 時間 その他 6.5 時間		計	74.0 時間

特定機器分析研修Ⅰ（ICP/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成18年 6月26日(月) から 6月30日(金) 研修日数 5日間
 (第2回) 平成18年 9月 4日(月) から 9月 8日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	機器分析の精度に影響を与える分析用水	1.5	オルガノ(株)機能商品事業部事業企画部 マーケティンググループ 課長 黒木 祥文
	ICP/MSについて	3.0	東京大学大学院新領域創成科学研究科 環境システム学専攻助教授 吉永 淳
実習	実習(ICP/MSによる環境分析)	18.0	横河アナリティカルシステムズ(株) テクニカルカスタマーサポート 伊達 由紀子
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習オリエンテーション,実習準備等)		3.5	
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間		計	30.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	機器分析の精度に影響を与える分析用水	1.5	オルガノ(株)機能商品事業部事業企画部 マーケティンググループ 課長 黒木 祥文
	ICP/MSについて	3.0	(独)産業技術総合研究所計量標準センター 計測標準研究部門環境標準研究室研究員 稲垣 和三
実習	実習(ICP/MSによる環境分析)	18.0	横川アナリティカルシステムズ(株) テクニカルカスタマーサポート 伊達 由紀子
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習オリエンテーション,演習準備等)		3.5	
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間		計	30.5 時間

特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、研修で16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年11月6日（月）から11月17日（金） 研修日数10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義（環境分析におけるLC/MSの役割）	1.5	環境省環境保健部環境安全課調査係長	渡部 聡
	LC/MSの基礎	3.0	横河アナリティカルシステムズ（株） アプリケーションセンター アプリケーションエンジニア	滝埜 昌彦
	LC/MSによる環境微量分析	3.0	中部大学応用生物学部応用生物化学科教授	鈴木 茂
	実習講義	3.0	環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	LC/MSによるPFOS及びPFOAの分析法開発と環境モニタリング	1.5	岩手県環境保健研究センター環境科学部 上席専門研究員	佐々木 和明
実習	実習	39.0 (12.0)	環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			(株) 島津製作所 分析計測事業部応用技術部LCMS担当	合田 隆大
			日本ウォーターズ（株） マスマスプレクトロメトリーテクノロジー アプリケーションケミスト	山田 英彦
			日本ウォーターズ（株） マスマスプレクトロメトリーテクノロジー アプリケーションケミスト	本間 裕介
演習	データ整理	3.0		
	ゼミナール	1.5		
その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習オリエンテーション、グループ討議）		6.0		
講義 12.0 時間 実習 39.0 時間 演習 4.5 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間	

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体で、大気分析測定の実施業務を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年2月19日（月）から3月2日（金） 研修日数10日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐 久保 善哉
	有害大気汚染物質について	3.0	静岡県立大学環境科学研究所講師 大浦 健
	環境モニタリングと研究	3.0	兵庫県立健康環境科学研究センター安全科学部部長 中野 武
実習	実習講義	3.0	
	Aコース	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	Bコース		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	実習	42.0	
	Aコース	(42.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	Bコース	(42.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
演習	ゼミナール	3.0	
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)	6.0	
講義 7.5 時間 実習 45.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間 計 61.5 時間			

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、臭気分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年1月15日（月）から1月19日（金） 研修日数5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課 大気生活環境室室長補佐 藤本 正典
	悪臭公害と臭気強度 においの特性	3.0	(社) におい・かおり環境協会副会長 岩崎 好陽
		1.5	(財) 日本香料協会参与 川崎 通昭
実習	実習講義	3.0	(財) 日本環境衛生センター環境科学部 調査分析課課長代理 永田 好男
	実習	16.5	(財) 日本環境衛生センター環境科学部 調査分析課課長代理 永田 好男
演習	データ整理	1.5	(財) 日本環境衛生センター環境科学部 調査分析課課長代理 永田 好男
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議及び実習準備)		3.5	
講義 6.0 時間 実習 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対して、水質分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、29名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年12月4日(月)から12月19日(火) 研修日数12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義 ー最近の水環境行政についてー	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	松田 和久
	環境水中の分析法(重金属類)	3.0	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター主任研究員	上本 道久
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅰ ー概論・有機編ー	2.0	ジーエルサイエンス(株)CSセンター	今中 努志
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅱ ー無機編ー	1.0	住友スリーエム(株)化学製品事業部技術部マネジャー	太田 誠一
	環境水中の分析法(有機化合物)	3.0	新潟薬科大学応用生命科学部環境安全科学教室助教授	川田 邦明
	分析値の取扱い方	3.0	山梨大学大学院医学工学総合研究部持続社会形成専攻助教授	片谷 教孝
	金属毒性と化学種、環境汚染物質の健康影響	3.0	国際医療福祉大学薬学部教授	千葉 百子
実習	実習講義	3.0		
	Aコース(水質・土壌中の重金属)	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官	中村 勇児
	Bコース(水質中の農薬(1))	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	Cコース(水質中の農薬(2))	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	牧野 和夫
	実習	45.0		
	Aコース(水質・土壌中の重金属)	(45.0)	環境省環境調査研修所主任教官	中村 勇児
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部東京CSC主任	橋本 晋
		(12.0)	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)大阪支店アソシエイトマネジャー	西川 克
	Bコース(水質中の農薬(1))	(45.0)	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	Cコース(水質中の農薬(2))	(45.0)	環境省環境調査研修所教官	牧野 和夫
演習	ゼミナール	3.0		
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習オリエンテーション,グループ討議)		7.0		
講義 16.5 時間 実習 48.0 時間 演習 3.0 時間 その他 7.0 時間			計 74.5 時間	

廃棄物分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属及び有機物等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成17年11月6日（月）から11月17日（金） 研修日数10日

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義	1.5	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・ 廃棄物研究センター循環技術システム研究 大迫 政浩 室長
	AAS、ICPによる廃棄物分析	3.0	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・ 廃棄物研究センター廃棄物試験評価研究室 貴田 晶子 長
実習	実習	48.0	環境省環境調査研修所教官 中村 勇児
		(12.0)	サーモエレクトロン(株)大阪支店 エレメンタル営業本部応用技術部 西川 克 AA/ICP アソシエイトマネージャー (株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 京都カスタマーサポートセンター主任 谷口 理
演習	ゼミナール	3.0	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		6.0	
講義 4.5 時間 実習 48.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

VOCs分析研修(水質)

1. 目的

国及び地方公共団体等において水質中の揮発性有機化合物（VOCs）の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で22名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成18年 6月26日(月) から 7月 5日(水) 研修日数 8日間

(第2回) 平成18年10月23日(月) から11月 1日(水) 研修日数 8日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	HS(P&T)/GC/MSを用いるVOCs分析の不確かさの見積もり方法	2.0	(社) 埼玉県環境検査研究協会技術本部技師長	渡辺 季之
	水中VOCsモニタリングの実際	3.0	新潟県保健環境科学研究所調査研究室 水質科学科専門研究員	田辺 顕子
実習	実習講義	2.5	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
	実習講義「P&Tの原理及び操作法」について	3.0	ジーエルサイエンス(株)CSセンター	今中 努志
	実習	30.0	環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二
演習	データ整理、報告書、ゼミナール資料作成	3.0		
	ゼミナール	1.5		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		5.0		
講義 5.0 時間 実習 35.5 時間 演習 4.5 時間 その他 5.0 時間				計 50.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	VOCs分析法解説	1.5	千葉県長生健康福祉センター副センター長	日野 隆信
	ヘッドスペース(HS)サンプラーの構造と操作	1.5	横河アナリティカルシステムズ(株) テクニカルサポート部	大塚 剛史
	パージ&トラップ(P&T)サンプラーの構造と操作	3.0	ジーエルサイエンス(株)CSセンター	今中 努志
	講義	1.5	(社) 埼玉県環境検査研究協会 技術本部 技師長	渡辺 季之
	講義	1.5	新潟県保健環境科学研究所調査研究室 水質科学科専門研究員	田辺 顕子
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	実習	30.0	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
演習	データ整理、報告書、ゼミナール、資料作成	4.5		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		5.0		
講義 9.0 時間 実習 31.5 時間 演習 4.5 時間 その他 5.0 時間				計 50.0 時間

課題分析研修 I (海洋プランクトン)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、海洋プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年9月25日(月)から9月29日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	赤潮調査結果と行政への活用	1.5	東京都環境局環境改善部環境保安課主任 風間 真理
	講義/実習(海洋プランクトンの調査方法)	3.0	(独) 国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 河地 正伸
実習	実習	18.5	環境省環境調査研修所教官 牧野 和夫
	(保存株による検索同定)	(6.0)	(独) 国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 河地 正伸
	(サンプリング)	(6.5)	(独) 国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 河地 正伸
	(採取試料による検索同定)	(6.0)	千葉県環境研究センター水質地質部水質環境研究室主席研究員 飯村 晃 (独) 国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 河地 正伸
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション等)		3.0	
講義 4.5 時間 実習 18.5 時間 演習 4.5 時間 その他 3.0 時間			計 30.5 時間

課題分析研修Ⅱ(プランクトン)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年7月10日(月)から7月14日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 牧野 和夫
	現地実習(試料採取)	4.0	環境省環境調査研修所教官 牧野 和夫
	実習	21.0	環境省環境調査研修所教官 牧野 和夫
	(プランクトンの検索、同定及び水質評価)	(18.0)	滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター 環境生物担当専門員 一瀬 諭
演習	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.0	
実習 26.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間		計 31.0 時間	

課題分析研修Ⅲ(河川の底生動物)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術の習得させることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、14名修了した。

3. 研修期間

平成18年4月17日(月)から4月21日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	水生生物	3.0	神奈川県環境科学センター水質環境部 専門研究員 石綿 進一
実習	実習講義	0.75	環境省環境調査研修所教官 牧野 和夫
	現地実習	3.75	環境省環境調査研修所教官 牧野 和夫
	実習	18.0	環境省環境調査研修所教官 牧野 和夫
	河川の底生動物の分類、同定方法	(15.0)	神奈川県環境科学センター水質環境部 専門研究員 石綿 進一
演習	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.5	
講義 3.0 時間 実習 22.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年9月4日(月)から9月15日(金) 研修日数 10日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	行政講義 ー化学物質環境実態調査とその推進支援事業 についてー	1.5	環境省環境保健部環境安全課係長 渡部 聡
	化学物質による環境汚染の検出と評価	3.0	北九州市立大学大学院国際環境工学科アクア研究センター教授 門上 希和夫
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学助教授 笠間 健嗣
	LC/MSを用いた化学物質分析法開発	1.5	大阪府環境情報センター環境科学室分析課 上堀 美知子
	固相カートリッジを用いたクリーンアップ法	3.0	GLサイエンス 今中 努志
	有機分析における不確かさの見積もり	1.5	(社) 埼玉県環境検査研究協会技術本部 技師長 渡辺 季之
	実習	実習講義	3.0
(GC/MSコース)		(3.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
(LC/MSコース)		(3.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
実習		36.0	
(GC/MSコース)		(36.0)	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
(LC/MSコース)		(36.0)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(12.0)	日本ウオーターズ(株) 飯塚 玲子
	(12.0)	日本ウオーターズ(株) 川瀬 泰司	
演習	ゼミナール	3.0	
	その他(開・閉講式, リエンテーション, 実習リエンテーション, グループ討議)	6.0	
講義 13.5 時間 実習 39.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間 計 61.5 時間			

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で、合計18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成18年 6月26日(月)から 7月14日(金) 研修日数15日間
 (第2回) 平成18年 8月28日(月)から 9月15日(金) 研修日数15日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.5	摂南大学薬学部教授	宮田 秀明
	安全管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	牧野 和夫
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構JIS認証事業部	浅田 正三
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省水・大気環境局ダイオキシン対策室室長	室石 泰弘
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子エンジニアリング株式会社応用研究部副主任研究員	小野寺 潤
	精度管理	3.0	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	実習	67.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	サンプリング解説	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会	横濱 直樹
			(社)埼玉県環境検査研究協会	岩橋 和磨
	飛灰の塩酸処理	(3.0)		
	抽出	(4.5)		
	クリーンアップ	(6.0)		
	クリーンアップ	(12.0)	日本環境(株)中央研究所	関 友博
GC/MS測定	(3.0)	日本電子エンジニアリング株式会社応用研究部副主任研究員	小野寺 潤	
データ解析	(33.0)			
演習	合同ゼミナール(基礎コース、専門コース)	3.0	愛媛大学農学部助手	松田 宗明
その他(開・閉講式, リエンテーション, 実習リエンテーション他)		8.5		
講義 13.5 時間 実習 69.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間				計 94.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	安全管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	牧野 和夫
	ダイオキシン測定マニュアル解説	3.0	財団法人日本品質保証機構JIS認証事業部	浅田 正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学薬学部教授	宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子エンジニアリング株式会社応用研究部副主任研究員	小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省水・大気環境局ダイオキシン対策室	田代 康彦
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	実習	69.0	環境省環境調査研修所教官	大高 広明
	サンプリング解説	(6.0)	社団法人埼玉県環境検査研究協会	横濱 直樹
	クリーンアップ	(12.0)	社団法人埼玉県環境検査研究協会	岩橋 和磨
	(その他)	(51.0)	JFEテクノリサーチ(株)環境技術事業部環境調査部計測技術グループ室長	大塚 健次
演習	ゼミナール	3.0		
その他(開・閉講式, 実習リエンテーション他)		8.0		
講義 12.0 時間 実習 70.5 時間 演習 3.0 時間 その他 8.0 時間				計 93.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要なとされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で合計9名を対象として研修を行い、8名修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成18年6月26日(月)から7月14日(金) 研修日数 15日間
 (第2回) 平成19年1月15日(月)から2月2日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	分析マニュアル解説	1.5	いであ株式会社環境創造研究所環境リスク研究センターセンター長 松村 徹
	行政対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐 足立 整
	水中のダイオキシン類分析における試料採取法の解説	1.5	(社)埼玉県環境検査研究協会 横濱 直樹
	精度管理	1.5	いであ株式会社環境創造研究所環境リスク研究センター研究員 高橋 厚
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	(独)農業環境技術研究所科学環境部ダイオキシンチーム 清家 伸康
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
実習	実習	70.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	(試料採取準備)	(1.5)	
	(河川水サンプリング)	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	(抽出～クリーンアップ)	(13.5)	いであ株式会社環境創造研究所環境リスク研究センター研究員 高橋 厚
演習	ゼミナール	6.0	愛媛大学農学部助手 松田 宗明
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		8.5	
講義 9.0 時間 実習 70.5 時間 演習 6.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	分析マニュアル解説	1.5	いであ株式会社環境創造研究所 環境リスク研究センターセンター長 松村 徹
	水中のダイキソ類分析における試料採取法の解説	1.5	(社) 埼玉県環境検査研究協会 横濱 直樹
	行政対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐 松田 和久
	精度管理	1.5	(財) 日本食品分析センター多摩研究所 環境分析課 福沢 栄太
	ダイキソ類の環境挙動	1.5	(独) 農業環境技術研究所 有機化学物質研究領域 清家 伸康
実習	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	実習	73.5	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	(サンプルリグ準備)	(1.5)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	(河川水サンプルリグ)	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	(抽出、クリーンアップ)	(10.5)	(財) 日本食品分析センター多摩研究所 環境分析課 福沢 栄太
演習	ゼミナール	3.0	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		8.5	
講義 7.5 時間 実習 75.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

最新分析技術研修（ICP/MS）

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員で、最新の分析技術について、専門的かつ実践的な知識を習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。平成18年度は、ICP/MSについて実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成19年2月13日(火)から2月15日(木) 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	ICP-MSの現状と進歩 環境分析との係り	1.5	株式会社イアス代表取締役	川端 克彦
	ICP-MSの基礎:四重極型と二重収束型の比較	1.5	独立行政法人産業技術総合研究所 計測標準研究部門無機分析課主任研究員	野々瀬菜穂子
	コリジョンセル・リアクションセルとは	1.5	株式会社パーキンエルマージャパン 応用研究部チームリーダー	敷野 修
	スペシエーション	1.5	独立行政法人産業技術総合研究所 計測技術研究グループグループ長	田尾 博明
	レーザーアブレーションICP-MS	1.5	東京工業大学理工学研究課 地球惑星科学専攻助教授	平田 岳史
	同位体希釈ICP-MS	1.5	独立行政法人産業技術総合研究所 計測標準研究部門無機分析課研究員	大畑 昌輝
	高マトリックス試料への適用範囲 -環境汚染物質の分析技術として何処まで汚い 試料を測定対象にできるか?	1.5	アジレントテクノロジー株式会社 アプリケーションセンター	山中 理子
	ICP分析の前処理法	1.5	ジーエルサイエンス株式会社販売促進部 営業企画課無機プロダクトテクニカルプロ デューサー	古庄 義明
	環境試料分析の実用例（雨中の微量金属分 析）	1.5	北里大学医療衛生部環境衛生学教室教授	島村 匡
	ICP-MSの試料導入系	1.5	株式会社イアス	岸 洋子
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ 討議)	2.5		
	講義 15.0 時間 その他 2.5 時間		計	17.5 時間

環境省新採用職員研修

1. 目的

環境省の新採用職員等を対象に、環境省職員として必要な基礎的知識等を習得するとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、46名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年4月10日(月)から4月14日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境行政の歴史と展望－	1.5	(財)地球環境戦略研究機関理事長 森 昭夫
	環境省職員の心得	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 横山 公彦
	環境行政史(1)公害対策の歴史	1.5	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 堅太郎
	環境行政史(2)自然保護の歴史	1.5	(財)休暇村協会常務理事 鹿野 久男
	環境行政の現状と課題	1.5	環境省大臣官房秘書課課長 小林 正明
	持続可能な運動(講義及び実技)	1.5	リズム・ストレッチ体操インストラクター 山本 秀子
	循環型社会の構築に向けて	1.5	(財)日本環境衛生センター理事長 小林 康彦
	脱温暖化社会の構築に向けて	1.5	(株)住環境計画研究所代表取締役所長 中上 英俊
	環境と経済の統合(1)総論	1.5	兵庫県立大学副学長 天野 明弘
	環境と経済の統合(2)環境税	1.5	兵庫県立大学副学長 天野 明弘
	メディアから見た環境行政	1.5	日本環境ジャーナリストの会会長 芦崎 治
	地方自治体における取組	1.5	滋賀県琵琶湖環境部環境管理課課長 卯田 太一郎
	NPOとのパートナーシップ	1.5	NPO地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫
	企業における環境問題への取組	1.5	佐川急便(株)本社管理本部 CSR環境推進部部長 別所 恭一
生物多様性について	1.5	江戸川大学社会学部環境デザイン学科教授 吉田 正人	
演習	先輩職員との意見交換会	1.5	環境省大臣官房会計課 森田 憲史
			環境省大臣官房政策評価広報課 畑田 響
			環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 竹谷 理志
			環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 中川 正則
			環境省環境保健部企画課特殊疾病対策室 金野 三和子
			環境省地球環境局総務課研究調査室 千葉 康人
			環境省地球環境局環境保全対策課 榎 厚生
			環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室 大下 麻子
			環境省水・大気環境局大気環境課 増田 大美
			環境省水・大気環境局自動車環境対策課 水原 健介
			環境省自然環境局国立公園課 立田 理一郎
		環境省自然環境局野生生物課 櫻又 涼子	
	接遇(演習中心)	3.0	(株)マネジメントサポート講師室室長 工藤 アリサ
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,その他)	3.5	
	講義 22.5 時間 演習 4.5 時間	その他 3.5 時間	計 30.5 時間

環境省職員研修(係長級)

1. 目的

環境省の係長級職員を対象に、環境省職員としての資質の向上を図るとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、8名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年10月23日(月)から10月25日(水) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	職業としての公務員を考える	1.5	(財)公務研修協議会	上本 昭正
	メンタルヘルス	1.5	日本大学医学部精神医学講座	鈴木 伸一
	係長の責務とリーダーシップ (役割確認とリーダーシップ)	6.0	P & P ネットワーク代表	高沢 公信
	係長の責務とリーダーシップ (人と組織を動かす影響力)	4.5	P & P ネットワーク代表	高沢 公信
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.0		
講義 13.5 時間 その他 3.0 時間		計 16.5 時間		

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・野生生物特設）

1. 目的

環境省において国立公園管理、野生生物保護等の業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4コースで71名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

Ⅰ・Ⅲ 平成18年9月11日(月)から9月15日(金) 研修日数 5日間
 Ⅱ・野生生物特設 平成18年11月27日(月)から12月1日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(Ⅰ)

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官 黒田 大三郎
	自然保護史	1.5	(財)国立公園協会理事長 鹿野 久男
	自然風景論	1.5	奈良県立大学地域創造学部教授 西田 正憲
	地方環境事務所の業務	1.5	環境省那覇自然環境事務所所長 中島 慶二
	国立公園計画概論	1.5	環境省自然環境局国立公園課公園計画専門官 千田 純子
	国立公園内許認可・公園事業	1.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐 伊藤 淳一
	自然環境各法について	1.5	環境省自然環境局総務課企画調整係長 黒部 一隆
	自然ふれあい概論	1.5	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室室長補佐 藤森 貞明
	環境意識とライフスタイルの変化	1.5	次世代研究所部長 佐藤 友美子
	野生生物保護概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐 堀上 勝
	鳥獣保護法概論	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室室長補佐 中澤 圭一
	自然環境保全基礎調査結果から見た日本の自然環境	1.5	生物多様性センター専門調査官 阪口 法明
			生物多様性センター情報システム科長 寺島健太郎
	施設整備概論	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室室長補佐 関根 達郎
動物愛護概論	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長補佐 金井 正典	
野生生物と生物多様性保全概論	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授 幸丸 政明	
生物多様性保全施策	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐 谷川 潔	
演習	グループ討議（自然保護官の心得）	3.0	環境省九州地方環境事務所 国立公園・保全整備課長 西村 学 環境省自然環境局総務課 課長補佐 大坪 三好
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,自由討議等)	3.5	
講義 24.0 時間 演習 3.0 時間		その他 3.5 時間	計 30.5 時間

(II)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官	黒田 大三郎
	新・生物多様性国家戦略	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課	谷川 潔
	地球温暖化対策概論	1.5	全国地球温暖化防止活動推進センター 次長・事務局長	高木 宏明
	景観工学概論	1.5	政策研究大学院大学教授	篠原 修
	環境影響評価手法（自然との触れ合い分野を中心として）	1.5	(財)国立公園協会常務理事	油井 正昭
	都道府県における野生生物保護	1.5	長崎県環境部自然保護課長	牛場 雅己
	予算について	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室 室長補佐	司子 三千代
	エコツーリズム	1.5	(財)日本交通公社研究調査部企画課長	寺崎 竜雄
	里地里山の保全	1.5	里地ネットワーク事務局長	竹田 純一
	行政運営に関する諸制度	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐	中村 裕一郎
	環境ベースマップとGIS	1.5	NPO法人地域自然情報ネットワーク副理事長	逸見 一郎
自然系環境教育	3.0	(財)キープ協会常務理事・環境教育 事業部長	川嶋 直	
演習	グループ討議1：ふれあい活動安全対策	3.0	NPO法人国際自然大学校代表	佐藤 初雄
	事例研究	4.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	山本 麻衣
その他(開・閉講式, カンファレンス, 事例発表会)		3.5		
講義 19.5 時間 演習 7.5 時間		その他 3.5 時間	計 30.5 時間	

(III)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官	黒田 大三郎
	野生鳥獣の保護管理	1.5	(株)野生動物保護管理事務所代表取締役社長	羽澄 俊裕
	自然再生の課題	1.5	(株)環境・グリーンエンジニアリング取締役・技術第一部長	春田 章博
	NPOとの連携	1.5	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科教授	吉田 正人
	河川環境整備	1.5	国土交通省河川局河川環境課課長補佐	高橋 政則
	農村での環境整備	1.5	(社)農村環境整備センター主任研究員	長山 政道
	海洋生態系の保全管理	1.5	北海道大学大学院水産科学研究院教授	桜井 泰憲
	森林法・国有林関係法令概論	1.5	林野庁国有林野部経営企画課地域森林計画調整官	間島 重道
	地方自治と環境	1.5	上川町長	鈴木 文雄
	自然保全に役立つツーリズムのあり方	1.5	ホールアース自然学校代表	広瀬 敏通
	写真家からみた国立公園	1.5	写真家	森本 二太郎
	合意形成手法概論	1.5	(株)C. S. P. T地域計画機構代表取締役・主席プランナー	東村 有三
	自然環境分野の国際協力	1.5	(財)自然環境研究センター専務理事	山瀬 一裕
広報戦略	1.5	(株)サイエンス・アンド・テクノロジー・コンテンツプロデューサー・ESプロジェクトディレクター	鈴木 順一郎	
演習	グループ討議：外来生物対策	3.0	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室 移入生物専門官	長田 啓
	グループ討議：計画と施設整備	3.0	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 事業計画専門官	中野 圭一
その他(開・閉講式, カンファレンス, 事例発表会)		3.5		
講義 21.0 時間 演習 6.0 時間		その他 3.5 時間	計 30.5 時間	

(野生生物特設)

科目		時間	講師等	
講義	自然環境行政概論	1.5	環境省大臣官房審議官	黒田 大三郎
	野生生物保護行政の概要	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	堀上 勝
	野生生物に係る国際的取組	1.5	環境省自然環境局野生生物課野生生物専門官	中尾 文子
	レッドデータブックについて	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	曾宮 和夫
	猛禽類保護の進め方	1.5	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	山崎 敬嗣
	都道府県における野生生物保護	1.5	長崎県環境部自然保護課長	牛場 雅己
	鳥獣保護管理計画の策定と実践	1.5	東京農工大学教授	梶 光一
	鳥獣保護管理を取り巻く現状と課題	1.5	WWF ジャパン自然保護室次長	草刈 秀紀
	鳥獣保護行政の概要	1.5	環境省自然環境局鳥獣保護業務室室長補佐	中澤 圭一
	列島の狩猟史	1.5	東北芸術工科大学教授	田口 洋美
	希少野生生物の保護	1.5	江戸川大学教授	吉田 正人
	外来生物対策室の業務の概要	1.5	環境省自然環境局外来生物対策室 移入生物専門官	長田 啓
	外来生物対策を取り巻く現状と課題	1.5	琵琶湖博物館主任学芸員	中井 克樹
	特定外来生物の防除の実際 ーアライグマとヌートリアに関してー	1.5	兵庫県立大学助教授	坂田 宏志
	特定外来生物の飼養等許可手続き	1.5	環境省自然環境局外来生物対策室 移入生物専門官	長田 啓
野生生物（哺乳類）の調査	1.5	(財) 自然環境研究センター研究員	橋本 琢磨	
演習	グループ討議	3.0		
	グループA：鳥獣保護管理		環境省自然環境局鳥獣保護業務室鳥獣専門官	徳田 裕之
	グループB：特定外来生物対策		環境省自然環境局外来生物対策室 外来生物対策係長	尼子 直輝
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5		
講義 24.0 時間 演習 3.0 時間		その他	3.5 時間	計 30.5 時間

地方環境事務所職員研修

1. 目的

一定の実務経験を有する地方環境事務所職員を対象に、業務遂行に必要な専門的知識及び応用 技能の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、32名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成18年9月27日(水)から9月29日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	地方環境事務所の役割	0.75	環境省大臣官房政策評価広報課課長 柴垣 泰介	
	平成19年度環境省重点施策の概要	1.5	環境省政策評価広報課課長補佐 吉野 義章	
	職場のコミュニケーションの取り方	1.5	P&Pネットワーク代表 高沢 公信	
	①廃棄物・リサイクル対策班 廃棄物輸出入管理・不法投棄対策	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室 不法投棄対策係係長	長谷川 敬洋
			環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室 室長補佐	矢口 和博
			環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐	葛西 聡
			環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企 画課リサイクル推進室室長補佐	庄子 真憲
	産業廃棄物対策	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐	木村 直昭
	リサイクル対策・循環型社会形成 交付金制度	(1.5)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企 画課リサイクル推進室室長補佐	木村 直昭
	②環境対策班 総合環境政策局関係業務について	(0.75)	環境省総合環境政策局総務課課長補佐	上田 康治
			総合環境政策局環境影響評価課 環境影響審査室審査官	福田 功
			環境省地球環境局総務課課長補佐	小森 繁
	アスベスト問題への大気汚染防止法 関係の対応状況	(0.75)	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	野沢 倫
	地域の視点からの 水環境行政について	(0.75)	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	松田 和久
	③国立公園・保全整備班 公園の特性と管理運営の考え方	(1.5)	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	山本 麻衣
			環境省自然環境局自然環境計画課専門官	番匠 克二
	施設整備概論	(1.5)	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室 参事官補佐	関根 達郎
	④野生生物班 野生生物保護概論	(1.5)	環境省自然環境局野生生物課課長補佐	曾宮 和夫
			環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室 狩猟係長	田原 亮
			自然環境局野生生物課外来生物対策室外来生 物対策係係長	尼子 直輝
地方支分部局として目指すもの	1.5	環境省大臣官房総務課企画官	深見 正仁	
人材育成について	1.5	有限会社アールズセミナー代表取締役	佐々木 亮子	

演習	事例研究（グループ討議及び全体発表等）	3.75	
	①廃棄物・リサイクル対策班	(3.0)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐 葛西 聡
	②環境対策班	(3.0)	環境省地球環境局総務課企画法令係法令係長 星野 裕樹
	③国立公園・保全整備班	(3.0)	環境省自然環境局国立公園課 伊藤 淳一
	④野生生物班	(3.0)	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室 移入生物専門官 長田 啓
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	2.5	
講義 11.25 時間 演習 3.75 時間 その他 2.5 時間 計 17.5 時間			

環境行政基本研修

1. 目的

国・地方公共団体等から新たに環境省に出向した者、環境専門員及び環境調査専門員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、業務遂行に必要な基本的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で109名を対象として研修を行い、108名が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成18年4月18日(火)から4月21日(金) 研修日数 4日間

(第2回) 平成18年10月17日(火)から10月20日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

(第1回)

	科目	時間	講師等
講義	環境行政の現状と今後の展開	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課課長補佐 吉野 議章
	各局・部の行政概要 (総合環境政策局)	1.5	環境省総合政策局総務課課長補佐 上田 康治
	各局・部の行政概要 (地球環境局)	1.5	環境省地球環境局総務課課長補佐 小森 繁
	地球温暖化問題への対応	1.5	(株)システム技術研究所所長 槌屋 治紀
	各局・部の行政概要 (廃棄物・リサイクル対策部)	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐 大熊 一寛
	循環型社会の形成に向けて	1.5	国際連合大学UNU/ZEFプロジェクトアドバイザー 坂本 憲一
	自然との共生	1.5	共栄大学国際経営学部教授 高橋 進
	各局・部の行政概要 (環境保健部)	1.5	環境省環境保健部企画課課長補佐 田中 良典
	各局・部の行政概要 (自然環境局)	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐 平岩 勝
	各局・部の行政概要 (水・大気環境局)	1.5	環境省水・大気環境局総務課課長補佐 小林 香
			環境省水・大気環境局水環境課法令係長 星野 裕樹
	環境行政推進の実務 (予算、契約事務、マネジメントプログラム等)	1.5	環境省大臣官房会計課課長補佐 穴戸 政憲
	環境行政推進の実務 (組織、国会、広報、倫理、セカハラ等)	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 横山 公彦
	環境行政とNPO	1.5	特定非営利活動法人環境市民代表理事 杵本 育生
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 環境関連ビデオ放映等)	3.0		
講義 19.5 時間 その他 3.0 時間		計 22.5 時間	

(第2回)

	科目	時間	講師等
講義	環境行政の現状と今後の展開	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課課長補佐 大森 恵子
	各局・部の行政概要 (地球環境局)	1.5	環境省地球環境局総務課課長補佐 小森 繁
	地球温暖化問題への対応	1.5	株式会社 システム技術研究所所長 槌屋 治紀
	各局・部の行政概要 (自然環境局)	1.5	環境省自然環境局総務課課長補佐 中村 裕一郎
	自然との共生	1.5	共栄大学国際経営学部教授 高橋 進
	各局・部の行政概要 (総合環境政策局)	1.5	環境省総合環境政策局総務課企画法令係長 大川 正人
	循環型社会の形成に向けて	1.5	国際連合大学UNU/ZEFプロジェクトアドバイザー 坂本 憲一
	各局・部の行政概要 (環境保健部)	1.5	環境省環境保健部企画課課長補佐 田中 良典
	各局・部の行政概要 (廃棄物・リサイクル対策部)	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課課長補佐 大熊 一寛
	環境行政とNPO	1.5	特定非営利活動法人環境市民代表理事 杵本 育生
	各局・部の行政概要 (水・大気環境局)	1.5	水・大気環境局総務課課長補佐 小林 香
			水・大気環境局水環境課課長補佐 松田 和久
	環境行政推進の実務 (組織、国会、広報、倫理、セクハラ等)	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 横山 公彦
	環境行政推進の実務 (予算、契約事務、マネジメントプログラム等)	1.5	環境省大臣官房会計課課長補佐 宍戸 政憲
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)	3.0	
講義 19.5 時間 その他 3.0 時間		計 22.5 時間	

JICA水環境モニタリングコース研修

1. 目的

開発途上国において水質モニタリングに従事する者等を対象に、水質モニタリングを計画的かつ科学的に進めるために必要とされる水質モニタリング計画立案の手法、水質汚濁物質の分析測定技法、必要な行政的措置等について知識の習得を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、9名を対象として研修を行い、全員が修了した。
出身国：アルゼンチン、中国、ハイチ、ケニア、ミクロネシア、モンゴル、パナマ、セルビア、ウルグアイ

3. 研修期間

平成18年9月25日（月）から11月13日（月） 研修日数 34日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	日本の水質汚濁問題と対策の変遷	3.0	広島大学理事・副学長 岡田 光正
	水質汚染の現状とメカニズム	12.0	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 講師 片山 浩之
	①病原性微生物		岩手大学建設環境工学科助教授 伊藤 歩
	②重金属		東京工業大学土木工学専攻助教授 浦瀬 太郎
	③有機汚濁と栄養塩		東京大学環境安全研究センター助教授 中島 典之
	④有害化学物質		環境省水・大気環境局水環境課課長補佐 足立 整
	日本の水質保全行政	3.0	三重県科学技術振興センター 加藤 進
	地方公共団体の環境行政	3.0	東京都環境局環境改善部環境安全課 風間 真理
	水質汚染の防止と対策(ケーススタディ)	3.0	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員 山田 泰造
	水質保全施策のインプリメンテーション手法	6.0	
	水質処理技術とモニタリング手法	12.0	高知大学農学部生産環境工学科助教授 藤原 拓
	①地下水		日本大学理工学部土木工学科助教授 斉藤 利晃
	②排水		千葉科学大学危機管理学部環境安全システム学科 教授 永淵 修
	③環境水		東京大学大学院工学系研究科助教授 滝沢 智
	④上水		環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
環境分析の基礎	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)環境コンサルティング部門 畔野 尚史	
試料採取、ラベリング、保管方法	3.0	東京都環境科学研究所調査部主任 安藤 晴夫	
水質データの活用	3.0		
実習	実習1：有害有機化合物の測定①(GC)	12.0	環境省環境調査研修所教官 大高 広明
	実習2：有機汚濁物質の測定(COD、TOC)	12.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	実習3：有害金属の測定(AAS)	12.0	環境省環境調査研修所主任教官 中村 勇児
	実習4：有害有機化合物の測定②(HPLC)	12.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	流速・流量測定	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)環境コンサルティング部門 畔野 尚史
	底生生物による水質判定法	6.0	環境省環境調査研修所教官 牧野 和夫
演習	カントリーレポート発表会	6.0	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 講師 片山 浩之
	アクションプラン①～ドラフトチェック～	3.0	日本大学理工学部土木工学科助教授 斉藤 利晃
	PCによる分析データ処理	9.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
	アクションプラン発表準備	6.0	日本大学理工学部土木工学科助教授 斉藤 利晃
	アクションプラン②～発表会～	6.0	環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二
			東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 講師 片山 浩之
		日本大学理工学部土木工学科専任講師 山敷 庸亮	
		環境省環境調査研修所教官 渡辺 靖二	

	科目	時間	講師等
見学	現地見学		《東京都》
		2.0	有明水再生センター
		2.0	中央鍍金工業協同組合協同処理センター
			《茨城県》
		3.5	霞ヶ浦臨湖実験施設 土浦びごパーク 独立行政法人国立環境研究所
			《千葉県》
		3.0	谷津干潟自然観察センター
			《京都府・滋賀県》
		3.0	琵琶湖博物館
		2.0	滋賀県立琵琶湖・環境科学研究センター
3.0	滋賀県面源汚濁負荷対策事業（農業排水対策）		
3.0	琵琶湖疎水記念館・蹴上浄水場		
	《水俣市》		
8.5	国立水俣病総合研究センター 水俣市立水俣病資料館 水俣病情報センター		
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、資料整理、評価会、中間評価会）	16.5	
講義51.0時間 実習57.0時間 演習 30.0時間 見学30.0時間 その他16.5時間			計 184.5 時間

(問い合わせ先)

環境調査研修所教務課

〒 359-0042 所沢市並木 3-3

tel : 04-2994-9766 fax : 04-2994-9306

E-mail : kyomu_ka@env.go.jp

HP : <http://www.neti.env.go.jp>